

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古賀 繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 吉田 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 吉田 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	40,598	42,339	42,859	37,681	24,254
経常利益 (百万円)	3,867	3,992	3,226	1,913	201
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,229	3,017	1,834	863	44
純資産額 (百万円)	33,100	35,441	35,205	33,196	33,087
総資産額 (百万円)	46,622	52,444	50,497	43,907	40,367
1株当たり純資産額 (円)	1,303.55	1,386.15	1,390.14	1,358.44	1,386.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 () (円)	86.34	120.23	73.35	35.37	1.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	66.2	68.1	74.1	80.2
自己資本利益率 (%)	7.1	8.9	5.3	2.6	-
株価収益率 (倍)	20.2	11.0	14.7	17.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36	56	5,851	317	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	530	2,796	1,080	489	261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	517	979	1,507	1,497	1,383
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,685	7,005	10,236	9,304	10,577
従業員数 (人)	559	618	691	685	651
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[77]	[83]	[73]	[45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第61期以前の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	31,233	30,558	29,090	25,375	16,007
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,410	2,214	1,720	892	307
当期純利益 (百万円)	1,469	2,121	1,159	526	2,223
資本金 (百万円)	1,954	1,954	1,954	1,954	1,954
発行済株式総数 (千株)	26,859	26,859	25,859	25,359	25,359
純資産額 (百万円)	28,021	28,661	27,780	26,350	28,346
総資産額 (百万円)	39,157	42,899	40,130	34,055	34,160
1株当たり純資産額 (円)	1,101.26	1,142.02	1,120.42	1,098.25	1,211.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	18.00 (9.00)	22.00 (9.00)	20.00 (9.00)	18.00 (9.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	56.36	84.36	46.27	21.51	93.83
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	66.8	69.2	77.4	83.0
自己資本利益率 (%)	5.5	7.5	4.1	1.9	8.1
株価収益率 (倍)	30.9	15.6	23.3	29.4	7.7
配当性向 (%)	31.9	26.1	43.2	83.7	12.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	323 [41]	349 [49]	348 [45]	358 [41]	441 [33]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第59期の1株当たり配当額22円は、特別配当4円を含んでおります。
 4. 第60期の1株当たり配当額20円は、記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和23年7月	日本電気溶接機材株式会社を東京入船町（現 新富町）に設立。
昭和24年9月	東京中野工場を東京中野区に開設。抵抗及び交流アーク溶接機の生産を開始。
昭和30年1月	回転式直流アーク溶接機を生産を開始。
昭和34年3月	わが国最初の高速エンジン溶接機を開発、生産を開始。
昭和36年12月	埼玉県川越市に埼玉工場完成、一貫製造を開始。エンジン発電機を生産を開始。
昭和41年7月	社名をデンヨー株式会社と改称。
昭和45年7月	滋賀県甲賀郡甲西町に滋賀工場完成、生産を開始。
昭和46年6月	本店を東京中野区に移転。
昭和48年4月	エンジンコンプレッサーを生産を開始。
昭和51年3月	インドネシアに現地資本との合弁会社P.T.デンヨー インドネシア（現 P.T.デイン プリマ ジェネレーター、関連会社）を設立。
昭和51年4月	福井県三方郡三方町に福井工場完成、生産を開始。
昭和55年10月	株式を日本証券業協会東京地区店頭登録銘柄として公開。
昭和56年5月	シンガポールに現地資本との合弁会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.を設立。
昭和57年1月	埼玉県川越工業団地に新埼玉工場完成、移転完了、生産を開始。
昭和58年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年5月	水関連機器分野に参入、エンジン高圧水ポンプと排水管洗浄装置を開発、生産を開始。
昭和62年10月	丸久電機株式会社の株式を取得し子会社化。
昭和63年4月	コージェネレーションシステム及び無停電電源装置を開発、生産を開始。
	丸久電機株式会社は、株式会社ディー・エム・エスに商号変更。
	株式会社ディー・ピー・エスの株式を取得。
平成3年9月	高所作業車分野に参入、自走式高所作業車の生産を開始。
平成4年2月	合弁会社物流システム株式会社を設立。
平成4年12月	アメリカにデンヨー アメリカ コーポレーション（現 連結子会社）を設立。
平成7年8月	アメリカにデンヨー アメリカ コーポレーションの出資で、合弁会社デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション（現 連結子会社）を設立。
平成10年10月	ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.の株式を追加取得し関連会社化。
平成11年7月	デンヨーテクノサービス株式会社を設立。
平成11年10月	デンヨーテクノサービス株式会社が株式会社ディー・エム・エスを吸収合併。
平成12年1月	株式会社ディー・ピー・エスはデンヨー興産株式会社に商号変更。
	デンヨー興産株式会社（連結子会社）の株式を追加取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
	デンヨー興産株式会社が物流システム株式会社を吸収合併。
平成12年7月	特定の現物出資（ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.及びP.T.デンヨー インドネシアの株式を現物出資）により、シンガポールにデンヨー アジア PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年10月	デンヨー アジア PTE.LTD.がユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.（現 連結子会社）の株式を追加取得し子会社化。
平成13年1月	デンヨー アメリカ コーポレーションの出資で、デンヨーアメリカ株式会社を設立。
	デンヨー アジア PTE.LTD.の出資で、デンヨーアジア株式会社を設立。
平成13年4月	P.T.デンヨー インドネシアはP.T.デイン プリマ ジェネレーターに商号変更。
平成13年10月	デンヨー アメリカ コーポレーションよりデンヨーアメリカ株式会社の株式を全株譲り受け。
	デンヨー アジア PTE.LTD.よりデンヨーアジア株式会社の株式を全株譲り受け。
平成15年4月	デンヨーアジア株式会社がデンヨーアメリカ株式会社を吸収合併し、同時に商号をデンヨー貿易株式会社に変更。
平成15年5月	滋賀工場を閉鎖し、外注による一部製品の生産を除いて、生産を福井工場へ統合。滋賀工場の用地については、物流センター及びデンヨーテクノサービス株式会社の部品センターとして活用。
平成18年12月	東京中央区に本店所在地を移転。
平成19年6月	非常用発電機の製造及び販売を専業としている西日本発電機株式会社（佐賀県唐津市）の全株式を取得し連結子会社化。
平成19年10月	欧州の営業拠点として、オランダにデンヨー ヨーロッパ B.V.（現 連結子会社）を100%出資で設立。
平成21年7月	デンヨーテクノサービス株式会社及びデンヨー貿易株式会社を吸収合併。
平成22年5月	ベトナムにデンヨーベトナム CO.,LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社8社及び関連会社2社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

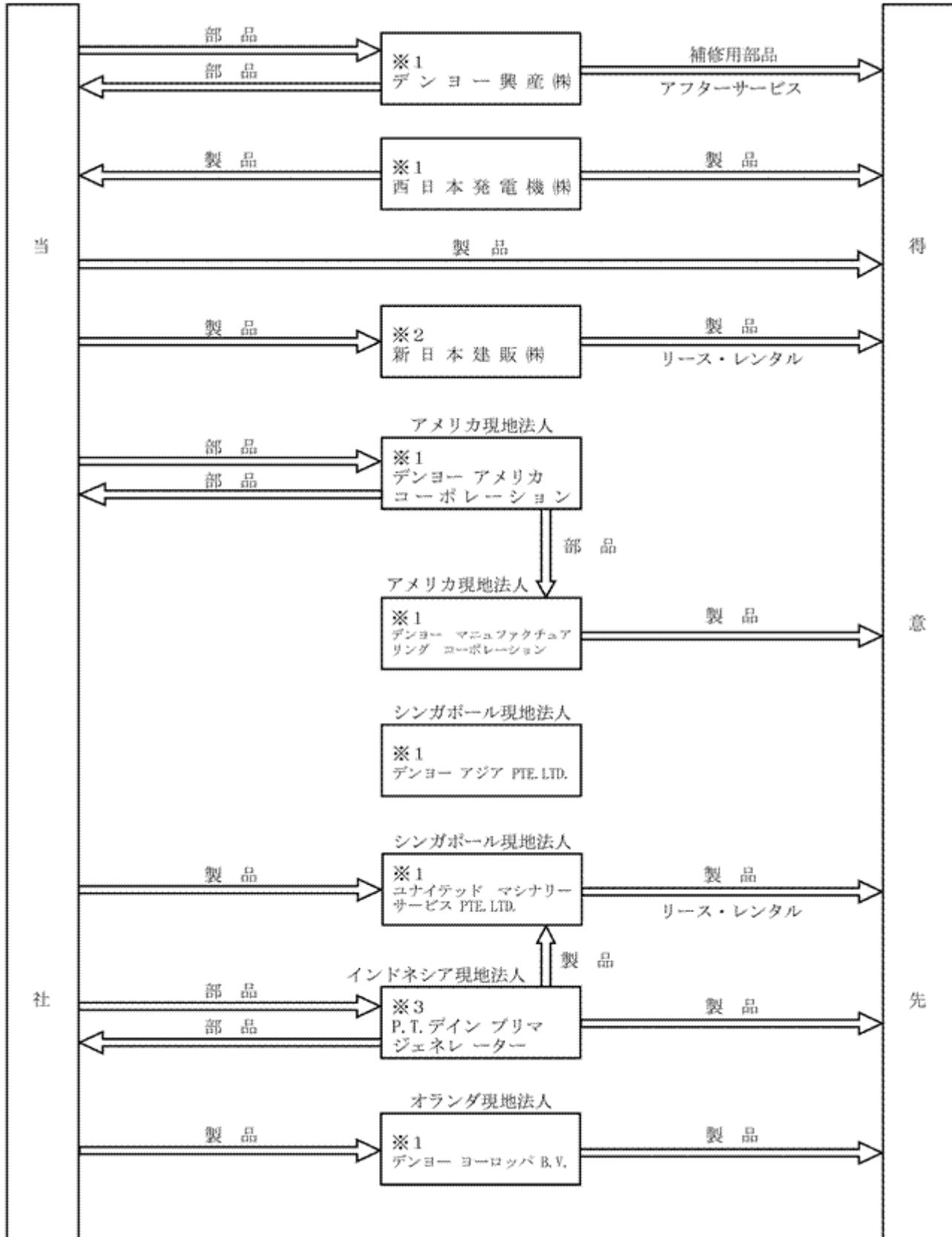
当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品区分別によって記載しております。

- （発電機関連） 主要な製品はエンジン発電機、非常用発電装置及び車載型発電装置、交流発電機本体等であり
ます。
当社が製造・販売するほか、子会社西日本発電機㈱は防災用及び非常用発電機の製造・販
売に従事しております。
子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内において
製造・販売に従事し、関連会社P.T.デイン プリマ ジェネレーターは、インドネシア国内
において当社製造用部品の加工及び製品の製造・販売に従事しております。
関連会社新日本建販㈱は、国内において、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.
LTD.他1社は、アジアにおいて、子会社デンヨーヨーロッパB.V.は、ヨーロッパにおいて販
売に従事しております。
国内におけるリース・レンタルは、関連会社新日本建販㈱が、アジアにおけるリース・レ
ンタルは、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.が従事しております。
なお、子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュ
ファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。
- （溶接機関連） 主要な製品はエンジン溶接機、自動溶接装置、溶接用治具装置等であり
ます。
当社が製造・販売するほか、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.他1社
は、アジアにおいて、子会社デンヨーヨーロッパB.V.は、ヨーロッパにおいて販売に従事
し、関連会社新日本建販㈱は、国内において販売及びリース・レンタルに従事して
おります。
- （コンプレッサー関連） 主要な製品はエンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー等であり
ます。
当社が製造・販売するほか、関連会社新日本建販㈱は、販売及びリース・レンタルに従事
しております。
- （その他） その他の製品は水関連機器、高所作業車、建設機械等であり
ます。また、部品の販売や修理等のアフ
ターサービスに係わる業務を行っております。
その他の製品については当社が製造・販売するほか、関連会社新日本建販㈱は、販売及び
リース・レンタルに従事しております。
補修用部品の販売・修理等のアフターサービスについては子会社デンヨー興産㈱が、従事
しております。

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 関連会社で持分法適用会社
 3. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金援助 貸付金	営業上の取引
デンヨー興産(株)	東京都中央区	百万円 50	産業用電気機械器具等 の部品の販売	100.0	兼任 2名	百万円 -	当社製品の補 修部品の販売 及びアフター サービス
西日本発電機(株) (注)4	佐賀県唐津市	百万円 50	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の製 造及び販売	100.0	兼任 1名	120	当社製品の製 造委託
デンヨー アメリカコーポ レーション (注)1	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	百万米ドル 5	産業用電気機械器具等 の部品の販売	100.0	兼任 2名	-	アメリカで現 地生産する製 品用部品を輸 入及び部品の 当社への輸出
デンヨー マニュファクチュ アリング コーポー レーション (注)1.3.4	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	百万米ドル 6	産業用電気機械器具等 (発電機関連)の製造 及び販売	80.0 [80.0]	兼任 1名	-	アメリカにお ける当社製品 の製造及び販 売
デンヨー アジアPTE.LTD. (注)1	シンガポール 共和国	百万円 600	アジアにおける統括管 理業務	100.0	兼任 1名	-	-
ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD. (注)3.4	シンガポール 共和国	百万シンガポール ドル 3	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の販 売及びリース・レンタ ル	76.0 [76.0]	なし	-	アジアにおけ る当社製品の 販売及びリース ・レンタル
デンヨー ヨーロッパ B.V. (注)1	オランダ王国	百万ユーロ 4	産業用電気機械器具等 の販売	100.0	兼任 1名	-	ヨーロッパに おける当社製 品の販売
その他1社	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用関連会社 新日本建販(株) (注)2	神奈川県横浜 市港北区	百万円 495	産業用電気機械器具等 の販売及びリース・レ ンタル	15.7	なし	-	当社製品の販 売及びリース ・レンタル

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 西日本発電機㈱、デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション及びユナイテッドマシナリーサービスPTE.LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	西日本発電機㈱	デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション	ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.
(1) 売上高（百万円）	3,054	2,926	2,406
(2) 経常利益（百万円）	298	47	189
(3) 当期純利益（百万円）	173	31	149
(4) 純資産額（百万円）	759	1,935	1,325
(5) 総資産額（百万円）	2,259	2,137	1,931

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成22年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数（人）
製造部門	370 [28]
営業部門	181 [13]
管理部門	100 [4]
合計	651 [45]

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
441 [33]	41.3	16.1	4,997,188

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末比83名増加しておりますが、これは主に、連結子会社デンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退局面から年度後半には一部持ち直しの兆しが見られましたものの、雇用や個人消費は好転せず、本格的な回復基調にはほど遠い状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場では、公共投資の抑制や民間企業の設備投資が低迷し、また、海外市場でも円高の影響も加わり欧米や東南アジアなど主力市場でも依然として厳しい経済状況で推移する展開となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、環境配慮型製品の拡販や新たな市場の開拓に注力してまいりましたものの、売上高は24,254百万円（前連結会計年度比35.6%減）となりました。

利益面におきましては、販売数量が減少したことから、原材料価格の低下やコストダウンの成果も効果を発揮できず、営業損失は84百万円（前連結会計年度は1,591百万円の営業利益）、経常利益は201百万円（前連結会計年度比89.5%減）、当期純損失は44百万円（前連結会計年度は863百万円の当期純利益）となりました。

各部門別の概況は次のとおりです。

発電機関連では、環境ベース一体型発電機や非常用発電機の販売に注力してまいりましたが、海外向け出荷が北米を中心に厳しい市場環境で推移したことから、売上高は16,426百万円（前連結会計年度比36.7%減）となりました。

溶接機関連では、国内向けが建築着工や民間設備投資の抑制から出荷が減少し、海外向けも需要の回復が見られず、売上高は2,529百万円（同44.0%減）となりました。

コンプレッサー関連では、公共工事減少等の影響から主力のレンタル業界が設備投資を抑制したこともあり、売上高は743百万円（同39.1%減）となりました。

その他では、製品に付随している部品売上等が減少し、売上高は4,555百万円（同23.8%減）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主にたな卸資産の減少や売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、当連結会計年度末には10,577百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,338百万円（前連結会計年度比2,020百万円増）となりました。これは主にたな卸資産が2,823百万円減少したことと、売上債権が2,030百万円減少したことや仕入債務が2,483百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は261百万円（前連結会計年度比227百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入800百万円、投資有価証券の売却による収入97百万円によるものと、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出88百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,383百万円（前連結会計年度比113百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出509百万円、自己株式の取得による支出429百万円や配当金の支払381百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
発電機関連(百万円)	13,430	46.1
溶接機関連(百万円)	1,832	53.8
コンプレッサー関連(百万円)	744	34.1
その他(百万円)	1,581	13.0
合計(百万円)	17,588	44.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
発電機関連(百万円)	16,426	36.7
溶接機関連(百万円)	2,529	44.0
コンプレッサー関連(百万円)	743	39.1
その他(百万円)	4,555	23.8
合計(百万円)	24,254	35.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エムキュー パワー コーポレーション	4,942	13.1	2,944	12.1

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内においては雇用や個人消費の低迷などまだ厳しい環境が続くと予想されますが、海外においては欧米諸国の先行きに不透明感が残るものの、新興国に牽引され緩やかな回復基調が続くと想定されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、お客様のニーズに的確に応えた製品開発の推進と、きめ細かな販売活動を通じて国内外の販路拡充を図りながら、新興国市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。

当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和23年の創立以来、野外におけるパワーソースのパイオニアとして、エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサーをはじめ多くの製品を開発・製造・販売してきており、エンジン発電機、エンジン溶接機における国内市場占有率はそれぞれ現在約65%、55%に達するに至るなど、主要製品において高い市場占有率を有し、数多くのユーザーの方に当社製品をご利用いただいております。これは、従前の地位や技術力に甘んじることなく、常に開拓心と創造力をもって技術革新を図ることを基本理念として、新たな研究開発にも果敢に挑戦し、積極的に新規のオリジナル製品を開発してきた結果であると考えております。このような当社の研究開発活動・技術開発力及びその結果である当社の各種製品に対する顧客の皆様の信頼にこそ当社の企業価値の源泉があると考えております。

企業価値向上のための取組み

当社グループは、「野外パワーソースを通じて、常に革新に向けてチャレンジし続ける国際企業集団として、世界のNO1を目指します。」との当社グループ基本方針（ビジョン）を掲げ、国内外において、既存事業の拡充・効率化及び新たな市場の開拓を目指した事業展開を行っております。

当社グループは、その主要な事業領域を、建設関連事業、産業機器事業及び新規事業の3領域とし、それぞれにおいて、海外市場・新規市場の開拓に注力し、特に、建設需要に依存することとなる建設向け製品にとどまらず、非常用発電機をはじめとする非建設向け製品の開発・販売促進に努めることにより、需要創造型の経営への転換を図っております。そのため、引き続き、新技術の研究から製品の開発に至るまで、積極的な研究開発を進めております。

また、収益性の高いグループ体制を構築するべく、生産体制及び国際的な原料調達の新なる効率化を進めるとともに、国内・海外工場への合理化投資を行っています。

さらに、当社グループは、柔軟な組織運営を行うと同時に、各役職員の権限及び責任の所在を明確化することを通じて、当社グループ全体の組織運営を活性化し、かつ、これと並行して当社グループの国際的な事業展開を支えるに足る人材の育成を進めることにより、当社グループが新規市場に事業を拡大していくための素地となる、活力ある企業風土を構築することを目指しております。

コーポレート・ガバナンスの取組みについて

当社の取締役会は現在7名の取締役で構成されておりますが、各事業年度における取締役の責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立すると共に、取締役の選任及び解任について株主の皆様ご意思を適時に反映することができるようにすることを目的として、取締役の任期を1年としております。

また、当社は、経営の監督と業務の執行を分離し、事業環境の変化への機動的対応と、意思決定のスピード化を図るべく、執行役員制度を導入しております。また、取締役会の意思決定を支援し、会社経営及び業務執行に関する重要事項を審議するために、取締役及び執行役員が出席する経営会議を設置しております。さらに、グループ経営を円滑に進めるため、当社グループ各社の社長が出席するグループ経営会議を設置しております。

当社は監査役制度を採用し、現在4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、当社の経営の適法性、公正性及び透明性を確保しております。

さらに、当社は、内部統制の手段として、社内規程等の整備を図り、業務遂行に際しての適正な管理を行うとともに、社長直属の監査室を設け、社内の業務監査を実施しております。また、監査室による監査に際して、常勤監査役が同行することにより、監査役と監査室の連携を図っております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成21年6月26日開催の第61期定時株主総会にて株主の皆様ご賛同を得て、導入しております。

当社は、創業以来、パワーソースをテーマとした顧客重視の製品造りに徹し、「三者の得」（当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること）の経営理念の下、広く社会から信頼される企業を目指しております。かかる経営理念のもと、当社グループの安定的な成長とバランスの取れた事業構造を確立することを中長期的な経営戦略として掲げ、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使してグローバルレベルで高性能発電機マーケットのナンバーワンを目指すと同時に、周辺事業の拡充、新規事業への参入等も図ってまいります。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。そして、株式会社の支配権の移転を伴う買付を受け入れるか否かは、最終的には当該時点における株主の皆様ごに、上記のとりの当社の経営理念及び経営戦略をご理解頂いた上で、適切にご判断頂くべきものと考えております。

そのためには、株式の大量買付行為の目的、方法及び内容、買付後における当社グループの経営方針、事業計画等の内容、買付後における当社の従業員、取引先、顧客等の利害関係者の処遇方針等について買付者から、当該買付行為に対する当社の評価、当該買付行為以外の代替案の有無・内容等について当社取締役会から、それぞれ適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を株主の皆様が十分に検討するための時間が確保されることが必要であると考えます。

本プランは、(i)当社株式の大量買付を行う者は、買付行為を開始する前に、当社取締役会に対して十分な情報を提供すべきこと、及び、(ii)当該情報提供の後、当社取締役会による検討・代替案の提示等のため必要な一定の期間が経過するまで買付行為を開始しないことを主たる内容とするものであり、本プランに定める手続が遵守されない場合その他一定の場合には、新株予約権無償割当てによる対抗措置が発動されることがあります。

当社取締役会は、検討期間内において買付者等から提供された情報・資料に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等その他の専門家を含みます。）の助言を得ながら、買付者等の買付等の内容の評価・検討を行います。また、当社取締役会は、必要があれば、買付等の内容を改善させるため、当該買付者等と協議・交渉等を行い、さらに、株主の皆様に対する代替案の提示を行います。

本プランの詳細につきましては、平成21年5月14日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご覧ください。（当社ウェブサイト <http://www.denyu.co.jp/>）

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記（2）に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの取組みといった各施策は、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記（3）に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入されたものであり、上記基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、有効期間が約3年と定められた上、株主総会又は取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動の影響について

当社グループはアメリカ合衆国等で事業を展開すると共に世界各国に製品を輸出しており、為替変動の影響を受けます。このため、海外からの部品調達及び一部為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後、海外事業を拡大していくうえで、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主力販売先が建設関連市場であることについて

当社グループの製品は、販売店を経由して販売しておりますためにすべてのユーザーを把握することは困難ですが、建設工事に関連した業界向けに販売されているものが半数以上を占めていると推測されます。

このため、公共投資抑制等の外部要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるエンジン発電機の販売に当たっては、電気用品安全法および電気事業法等の規制を受けます。また、このほかにも地方自治体によって制定された条例（騒音に関する規制など）を遵守する必要があります。

このため、新たな法的規制の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、万全を期して顧客へ提供しておりますが、万一の故障によって顧客に損失をもたらす可能性があります。また、製造物責任については保険を付保しておりますが、賠償の全てをカバーできる保証はなく、その損失額によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

原油や鋼板などの原材料価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減、製品価格への転嫁などで対応できない可能性があります。

このため、原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に開拓心と創造力をもって技術革新を図ることを基本理念として、新技術の研究から製品の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発体制は、当社の開発部門が中心となりグループ各社と密接な連携のもとに研究開発に取り組んでおります。研究開発スタッフは、グループ全体で60名、総従業員数の約1割に当たります。

当連結会計年度における研究開発費は407百万円で、当連結会計年度末の当社が所有している工業所有権は、国内外合計で485件となっております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりです。

- (1) 発電機関連では、防音型単相専用機8～10kVA機で3次排ガス対応のエンジンを搭載し、使用する燃料が軽油・灯油の兼用使用が可能な機械の開発と、3次排ガス対応のエンジンを搭載した25～45kVA機で燃料、潤滑油等の機外漏れ出しを防止し、環境汚染に配慮しつつ長時間の連続運転を可能とした環境・ピックタンク仕様の製品化に取組み、当製品区分に係る研究開発費は10百万円となりました。
- (2) 溶接機関連では、300A機のモデルチェンジとして3次排ガス対応のエンジンを搭載し市場要求の強い使用率100%仕様としつつ、定電流特性と垂下特性を可能選択として溶接機能の充実を図り、省燃費「可変速/スローダウン/高速」の3ポジションの回転制御機能を持たせ、機械全幅をスリム化した機械の開発と、ティグ溶接機のモデルチェンジ機として、ティグ溶接の最大出力を300Aにアップし、前述300A機同様の内容を盛込んだ開発に取組み、当製品区分に係る研究開発費は8百万円となりました。

- (3) コンプレッサー関連では、法面作業等の低圧エア源とアンカードリル作業等の高圧エア源とが作業用途に合わせた最適な空気量・圧力・運転モードが簡単な操作で自動設定できる1台2役の機能を持ち、狭い現場にも入っていけるよう4トンユニック車に積載可能な110kW機の開発に取組み、製品区分に係る研究開発費は1百万円となりました。

なお、研究開発費については、各製品区分に配分できない開発部門の人件費および基礎技術に係る研究開発費等の費用386百万円が含まれております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、40,367百万円で前連結会計年度末に比較して3,540百万円減少しました。

当連結会計年度末における流動資産は、25,800百万円で前連結会計年度末に比較して4,073百万円減少しました。

これは主に現金及び預金の増加1,473百万円、受取手形及び売掛金の減少2,001百万円、有価証券の減少504百万円、たな卸資産の減少2,337百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、14,566百万円で前連結会計年度末に比較して533百万円増加しました。

これは主に保有株式の時価の評価替え等による投資有価証券の増加936百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、7,279百万円で前連結会計年度末に比較して3,431百万円減少しました。

当連結会計年度末における流動負債は、5,817百万円で前連結会計年度末に比較して2,835百万円減少しました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少2,439百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、1,462百万円で前連結会計年度末に比較して595百万円減少しました。

これは主に長期借入金の減少509百万円、繰延税金負債の増加186百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は、33,087百万円で前連結会計年度末に比較して108百万円減少しました。

これは主にその他有価証券評価差額金の増加502百万円、自己株式の増加429百万円、配当金の支払による減少381百万円等によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。昨今の事業環境を鑑みますと、世界的な金融市場の混乱が多くの国と地域に影響を及ぼし、市場規模の縮小や企業収益の減少など極めて厳しい環境下にあります。

当社グループとしては、売上の確保も大きなテーマではありますが、今後は利益重視の施策をより強化して、業績の向上を目指しております。

そのために、まず、市場の要求にスピーディーに対応した新製品を開発することで、競合先との差別化を図ると共に、未開拓の市場へ販路を拡充してまいります。また、部品の共有化や簡素化を図りながら、間接経費の削減、改善活動の強化などコストダウンを一段と推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、78百万円の設備投資を実施いたしました。提出会社においては、福井工場を中心に発電機、溶接機及びコンプレッサー等の生産合理化のために34百万円の設備投資を実施いたしました。

国内子会社においては、機械装置の更新等で31百万円の設備投資を実施いたしました。

在外子会社においては、工具、器具及び備品の更新等で12百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金はいずれの投資も主に自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
福井工場 (福井県三方上中郡若狭町) (注)2	発電機、溶接機、コンプレッサー等の生産設備	396	229	346 (128,045)	26	999	198 [21]
埼玉工場 (埼玉県川越市)	研究開発設備及び発電機の生産設備等	50	12	625 (23,842)	15	705	52 [1]
本社及び東京営業所 (東京都中央区) (注)3	統括業務施設及び販売施設	2,060	5	1,539 (608)	22	3,627	109 [3]
大阪営業所 (兵庫県尼崎市)	販売施設	217	4	122 (699)	2	346	14 [1]
札幌営業所 (北海道札幌市白石区)	販売施設	7	0	63 (1,650)	0	71	7 [-]
東北営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	販売施設	35	0	346 (1,793)	0	382	8 [1]
信越営業所 (新潟県新潟市西区)	販売施設	6	0	156 (1,673)	0	163	3 [1]
広島営業所 (広島県広島市西区)	販売施設	14	0	567 (1,650)	0	583	8 [2]
九州営業所 (福岡県糟屋郡須恵町)	販売施設	43	0	465 (2,327)	2	511	12 [2]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
西日本発電機 株	本社・工場 (佐賀県唐津市)	発電機の生産設備等	103	22	163 (15,036)	11	300	77 [7]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
デンヨー マ ニユファクチュ アリング コー ポレーション	本社・工場 (アメリカ合 衆国ケンタッ キー州)	発電機の生 産設備	238	38	56 (160,255)	6	339	60 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、貸与資産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の福井工場には、分工場(所在地 滋賀県湖南市大池町)の建物及び構築物68百万円、機械装置及び運搬具30百万円、土地54百万円(27,234㎡)、その他6百万円を含んでおります。
3. 提出会社の本社及び東京営業所には、千葉出張所(所在地 千葉県市原市)の建物及び構築物34百万円、土地22百万円(1,174㎡)を含んでおります。
4. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。
5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社及び東京営業所 (東京都中央区)	統括業務施設及び販売施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	コンピューター関連機器(ソフトウェアを含む)	77	203
福井工場 (福井県三方上中郡若狭町)	生産管理設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	コンピューター関連機器(ソフトウェアを含む)	10	28

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
デンヨー興産(株)	埼玉事業所 (埼玉県 川越市)	統括業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	動力供給設備等	28	108
西日本発電機(株)	本社・工場 (佐賀県唐津 市)	生産管理設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	塗装設備等	9	25

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福井工場	福井県三方上中 郡若狭町	生産合理化 設備	119	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
当社開発部	埼玉県川越市	検査機器他	15	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
西日本発電機㈱	佐賀県唐津市	生産合理化 設備	65	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成23年3月	-
デンヨー マニュファ クチュアリング コー ポレーション本社・工 場	アメリカ合衆国ケ ンタッキー州	生産設備	15	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	-

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福井工場	福井県三方上中 郡若狭町	生産合理化 設備	113	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,359,660	25,359,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	25,359,660	25,359,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成20年1月31日	1,000,000	25,859,660	-	1,954	-	1,754
平成20年7月31日	500,000	25,359,660	-	1,954	-	1,754

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	18	250	80	-	5,499	5,880	-
所有株式数 (単元)	-	53,602	849	78,018	22,141	-	98,637	253,247	34,960
所有株式数の 割合(%)	-	21.16	0.34	30.81	8.74	-	38.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,967,100株は「個人その他」に19,671単元を記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社久栄	東京都中野区新井1丁目37番2号	1,750	6.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,166	4.60
イトウチュウ インターナショナル インク (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	335 MADISON AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017.U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	937	3.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	872	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	635	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	622	2.45
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	579	2.28
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	543	2.14
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	522	2.05
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	500	1.97
計	-	8,131	32.06

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,166千株(所有比率4.60%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

2. 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、信託業務に係るものであります。

4. 当社は自己株式を1,967千株(所有比率7.75%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,967,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,357,600	233,576	-
単元未満株式	普通株式 34,960	-	-
発行済株式総数	25,359,660	-	-
総株主の議決権	-	233,576	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	1,967,100	-	1,967,100	7.75
計	-	1,967,100	-	1,967,100	7.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月13日～平成21年8月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	217,864,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	82,135,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	27.38
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	27.38

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月16日～平成22年3月19日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	211,233,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	88,766,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	29.59
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	29.59

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	831	598,606
当期間における取得自己株式	39	28,386

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,967,100	-	1,967,139	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元を充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社株式の個人投資家層の拡大と流通活性化を図るため、平成17年3月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

当期の配当につきましては、1株につき7円の間配当を実施し、期末配当金につきましては、1株につき普通配当金5円と決定し年間では12円の配当となりました。この結果、当期の配当性向は12.8%となりました。

なお、当社は株主優待制度を実施しており、毎年3月31日現在の株主に対し、当社の基準により年1回お米券を贈呈しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される国際化の進展及び、同業他社とのコスト競争力を高めるための生産設備の合理化投資及び、市場ニーズに応える新製品の開発投資の原資として活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	165	7
平成22年5月24日 取締役会決議	116	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,998	1,834	1,323	1,160	839
最低(円)	850	1,164	772	510	590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	739	679	760	779	753	739
最低(円)	590	616	648	695	660	660

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役員 の 主要略歴 及び 所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼CEO		久保山 英明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 商品企画室長 平成元年6月 常務取締役 事業本部業務部長 平成6年6月 専務取締役 経営企画本部長兼 品質保証部長 平成9年4月 専務取締役 生産本部副本部長 平成11年4月 専務取締役 品質管理部長 平成12年6月 専務取締役 経営企画室長 平成14年6月 代表取締役社長 平成20年4月 代表取締役社長兼営業部門長 平成21年4月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)2	187
代表取締役 取締役社長		古賀 繁	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年4月 株式会社第一勧業銀行日野支店 長 平成8年8月 同行バンコク支店長 平成13年10月 当社関連事業室長 デンヨーアジア株式会社代表取 締役社長 平成14年6月 取締役 経営企画室長 平成15年4月 取締役 管理部関連事業担当部 長 平成16年4月 取締役 管理部財務担当部長 平成19年4月 取締役 管理部長兼管理部関連 事業担当部長兼内部統制統括 平成20年4月 常務取締役 管理部門長兼内部 統制統括 平成21年7月 取締役常務執行役員管理部門長 平成22年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	29
取締役	執行役員開発部 門長兼 開発企画室長	長谷川 謙治	昭和28年6月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員営業部第三営業担当部 長 平成18年6月 取締役 営業部長兼営業部第三 営業担当部長 平成20年4月 取締役 開発企画部門長 平成21年7月 取締役執行役員開発企画室長 平成22年4月 取締役執行役員開発部門長 兼開発企画室長(現任)	(注)2	19
取締役	執行役員管理部 門長	吉田 英夫	昭和27年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員管理部財務担当部長 平成19年6月 取締役 管理部財務担当部長 平成20年4月 取締役 管理部門副部門長兼財 務部長 平成21年7月 取締役執行役員監査室長兼内部 統制担当 平成22年4月 取締役執行役員管理部門長(現 任)	(注)2	14
取締役	執行役員 国内営業部門副 部門長兼 営業企画部管掌	原田 誠	昭和27年4月1日生	昭和53年8月 当社入社 平成12年10月 デンヨー興産株式会社産業機器 部東日本ブロック長 平成16年4月 同社執行役員産業機器部長 平成18年6月 同社取締役産業機器部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 取締役執行役員国内営業部門副 部門長兼営業企画部長 平成22年4月 取締役執行役員国内営業部門副 部門長兼営業企画部管掌(現 任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産部門長兼 グループ事業 戦略室長	増井 亨	昭和28年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 技術部汎用技術担当部長 平成18年4月 執行役員技術部汎用技術担当部長 平成20年4月 執行役員生産部門生産管理部長 平成21年6月 取締役 生産部門生産管理部長 平成21年7月 取締役常務執行役員生産部門長 兼グループ事業戦略室長(現任)	(注) 2	11
取締役	執行役員監査室 長兼 内部統制担当	辻 好雄	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 管理本部総務部長 平成11年4月 経営企画室経営企画担当部長 平成12年4月 執行役員管理部総務担当部長 平成17年6月 常勤監査役 平成22年6月 取締役執行役員監査室長兼内部 統制担当(現任)	(注) 2	23
常勤監査役		日野 喜雄	昭和21年5月31日生	昭和45年7月 当社入社 平成14年4月 執行役員営業部業務担当部長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	25
常勤監査役		水野 康正	昭和25年2月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年5月 技術部開発技術担当部長 平成17年4月 執行役員経営企画室兼技術部開 発技術担当部長 平成19年6月 取締役 技術部長兼技術部開発 技術担当部長 平成20年4月 取締役 生産部門副部門長兼開 発企画部門副部門長兼技術部長 平成21年7月 取締役常務執行役員開発部門長 兼技術部長 平成22年4月 取締役常務執行役員監査室長兼 内部統制担当 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		麻崎 秀人	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年7月 同社取締役投資本部長 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社 常務執行役員 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成22年4月 第一生命保険株式会社 代表取締役副社長執行役員 (現在)	(注)3	-
監査役		地田 良彦	昭和22年9月13日生	昭和52年4月 弁護士登録 小池金市法律事務所入所 昭和61年4月 地田法律事務所開設(現在) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						338

- (注) 1. 監査役の麻崎秀人及び地田良彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役日野喜雄及び監査役麻崎秀人、地田良彦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役水野康正の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉岡 良三	昭和18年4月1日生	昭和37年3月 日東工機株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)2	-

- (注) 1. 補欠監査役吉岡良三氏は日東工機株式会社の代表取締役社長であり当社と同社との間には、製品、商品、部品等の売買取引関係があります。
2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、広く社会から信頼される企業を目指しており、経営の効率性、健全性の向上と透明性を確保し公正な企業活動を基本方針として企業価値を継続的に高めていくことを重要課題としております。今後も、株主をはじめとする投資家、お取引先の皆様にとって魅力ある企業でありますように、企業価値の向上を図るべく経営を推進してまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、公正性・透明性を確保しております。監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議への出席、ならびに取締役からの営業報告の聴取や決議書類の閲覧など実施しております。

当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、取締役会は重要な経営に関する意思決定を行うと共に、監督機能を十分に発揮しており、現行体制をより一層望ましい姿にするための検討を常に行っております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の任期は1年にする旨の定款変更をいたしました。

当社は、執行役員制度を導入し、現在は18名の執行役員が業務を執行しております。また、取締役会の意思決定を支援し、会社経営及び業務執行に関する重要事項を審議する取締役、執行役員が出席する経営会議を設置しております。

当社グループ各社においても、各社の取締役は重要な経営に関する意思決定を行うと共に、グループ経営を円滑に進めるために各社の社長が出席するグループ経営会議を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外監査役によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実がはかられつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針について、平成18年5月2日開催の取締役会で決議した内容の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 財務報告の適正性を確保するための体制
6. 会社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役を補助すべき使用人
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスク危機管理委員会を設置し、法令遵守と共に、リスクの事前回避及び顕在化したリスクを最小限にとどめる体制の構築を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制手段として、社内規程等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うと共に、社長直属の監査室を設け、専任6名が社内の業務監査を実施しております。業務監査の結果は、取締役へ報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い実効性のある監査を実施しております。

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法及び結果についての報告が行われております。また、必要に応じて監査法人が監査役との意見交換を行うなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会、経営会議に出席すると共に、監査室が業務監査を行う際に常勤監査役が同行して監査を実施しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
白井 弘	有限責任監査法人トーマツ
生越栄美子	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。社外監査役と当社間に利害関係はありません。

・社外監査役麻崎秀人氏は、生命保険会社での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対して、同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると考え選任しております。なお、同氏は大株主である第一生命保険株式会社の代表取締役副社長執行役員であります。想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い適法・適切に対応しており、社外監査役として、第一生命保険株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。

・社外監査役地田良彦氏は、弁護士として長年にわたって培ってきた経験、見識を当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待して選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立役員に就任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	76	76	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
63	7	執行役員としての給与であります。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の協議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,962百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	245,000	480	取引関係の維持強化のため
(株)鶴見製作所	648,000	426	取引関係の維持強化のため
(株)クボタ	330,000	281	取引関係の維持強化のため
(株)カナモト	625,000	276	取引関係の維持強化のため
新電元工業(株)	567,000	197	取引関係の維持強化のため
(株)ダイヘン	346,000	153	取引関係の維持強化のため
エア・ウォーター(株)	142,586	152	取引関係の維持強化のため
日揮(株)	79,000	131	取引関係の維持強化のため
日野自動車(株)	329,000	129	取引関係の維持強化のため
住友商事(株)	110,000	118	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	93	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	417,000	77	取引関係の維持強化のため
長野計器(株)	115,676	71	取引関係の維持強化のため
ワキタ(株)	183,575	68	取引関係の維持強化のため
(株)山善	119,812	47	取引関係の維持強化のため
西尾レントオール(株)	64,300	44	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	33	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	475	6	-	98

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	7	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	7	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に際しては、監査日数等を勘案し、監査役との協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成要領等の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,104	10,577
受取手形及び売掛金	11,057	9,056
有価証券	504	-
商品及び製品	6,112	3,774
仕掛品	200	192
原材料及び貯蔵品	1,924	1,488
繰延税金資産	429	329
未収還付法人税等	290	141
その他	293	267
貸倒引当金	43	28
流動資産合計	29,874	25,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,762	6,858
減価償却累計額	3,281	3,545
建物及び構築物(純額)	3,480	3,313
機械装置及び運搬具	2,628	2,585
減価償却累計額	2,180	2,258
機械装置及び運搬具(純額)	447	326
土地	4,501	4,502
その他	1,448	1,358
減価償却累計額	1,242	1,182
その他(純額)	206	175
有形固定資産合計	8,635	8,317
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	107	92
リース資産	8	6
その他	3	3
無形固定資産合計	165	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,335	1 5,271
長期貸付金	126	91
繰延税金資産	112	97
その他	671	652
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	5,232	6,100
固定資産合計	14,033	14,566
資産合計	43,907	40,367

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	3,856
短期借入金	1,011	961
リース債務	2	2
未払費用	303	244
未払法人税等	380	145
未払事業所税	10	10
賞与引当金	262	257
製品保証引当金	236	207
その他	150	130
流動負債合計	8,653	5,817
固定負債		
長期借入金	517	7
リース債務	7	4
長期未払金	101	101
繰延税金負債	282	469
退職給付引当金	973	808
その他	175	69
固定負債合計	2,057	1,462
負債合計	10,711	7,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	30,295	29,869
自己株式	1,162	1,591
株主資本合計	32,842	31,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	816
繰延ヘッジ損益	59	22
為替換算調整勘定	569	460
評価・換算差額等合計	315	378
少数株主持分	668	721
純資産合計	33,196	33,087
負債純資産合計	43,907	40,367

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	37,681	24,254
売上原価	1 29,635	1 18,961
売上総利益	8,046	5,293
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	817	552
製品保証引当金繰入額	124	87
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬及び給料手当	2,425	2,140
賞与引当金繰入額	186	205
退職給付費用	118	53
租税公課	76	68
減価償却費	176	174
その他	2,529	2,095
販売費及び一般管理費合計	2 6,454	2 5,378
営業利益又は営業損失()	1,591	84
営業外収益		
受取利息	110	42
受取配当金	159	91
受取家賃	93	94
為替差益	-	11
経営指導料	16	15
持分法による投資利益	22	28
雑収入	79	96
営業外収益合計	483	379
営業外費用		
支払利息	49	26
コミットメントフィー	17	18
賃貸収入原価	16	14
為替差損	48	-
売上割引	-	12
投資事業組合運用損	-	12
雑損失	30	8
営業外費用合計	161	94
経常利益	1,913	201
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	7	40
製品保証引当金戻入額	22	-
貸倒引当金戻入額	1	5
特別利益合計	32	46

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 4	4 4
投資有価証券売却損	6	2
投資有価証券評価損	130	-
退職給付費用	-	78
その他	0	-
特別損失合計	141	85
税金等調整前当期純利益	1,804	162
法人税、住民税及び事業税	641	264
法人税等調整額	238	112
法人税等合計	879	152
少数株主利益	60	54
当期純利益又は当期純損失()	863	44

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,954	1,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954	1,954
資本剰余金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,754	1,754
利益剰余金		
前期末残高	30,396	30,295
当期変動額		
剰余金の配当	492	381
当期純利益又は当期純損失()	863	44
連結範囲の変動	9	-
自己株式の消却	462	-
当期変動額合計	100	426
当期末残高	30,295	29,869
自己株式		
前期末残高	1,020	1,162
当期変動額		
自己株式の取得	603	429
自己株式の消却	462	-
当期変動額合計	141	429
当期末残高	1,162	1,591
株主資本合計		
前期末残高	33,084	32,842
当期変動額		
剰余金の配当	492	381
当期純利益又は当期純損失()	863	44
連結範囲の変動	9	-
自己株式の取得	603	429
当期変動額合計	242	855
当期末残高	32,842	31,986

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,107	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793	502
当期変動額合計	793	502
当期末残高	314	816
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	82
当期変動額合計	69	82
当期末残高	59	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	199	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	109
当期変動額合計	768	109
当期末残高	569	460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,316	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,631	693
当期変動額合計	1,631	693
当期末残高	315	378
少数株主持分		
前期末残高	804	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	53
当期変動額合計	135	53
当期末残高	668	721
純資産合計		
前期末残高	35,205	33,196
当期変動額		
剰余金の配当	492	381
当期純利益又は当期純損失（ ）	863	44
連結範囲の変動	9	-
自己株式の取得	603	429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	747
当期変動額合計	2,009	108
当期末残高	33,196	33,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804	162
減価償却費	488	425
持分法による投資損益（は益）	22	28
投資有価証券評価損益（は益）	130	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	136	164
製品保証引当金の増減額（は減少）	40	29
賞与引当金の増減額（は減少）	144	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	14
受取利息及び受取配当金	270	134
支払利息	49	26
投資有価証券売却損益（は益）	1	38
固定資産売却損益（は益）	0	1
固定資産処分損益（は益）	4	2
売上債権の増減額（は増加）	2,379	2,030
たな卸資産の増減額（は増加）	490	2,823
仕入債務の増減額（は減少）	2,942	2,483
その他	211	109
小計	547	2,464
利息及び配当金の受取額	284	145
利息の支払額	49	26
法人税等の支払額	466	490
法人税等の還付額	-	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	-	800
有価証券の売却による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	259	88
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	108	12
投資有価証券の取得による支出	15	63
投資有価証券の償還による収入	1,200	-
投資有価証券の売却による収入	169	97
貸付けによる支出	10	34
貸付金の回収による収入	12	59
その他の収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	261

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140	49
長期借入金の返済による支出	509	509
自己株式の取得による支出	603	429
配当金の支払額	492	381
少数株主への配当金の支払額	31	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497	1,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,260	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	10,236	9,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,304	1 10,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 デンヨーテクノサービス(株) デンヨー興産(株) デンヨー アメリカ コーポレーション デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション デンヨー アジア PTE.LTD. ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD. デンヨー貿易(株) 西日本発電機(株) デンヨー ヨーロッパ B.V. 上記のうち、デンヨー ヨーロッパ B.V. は前連結会計年度までは非連結 子会社でありましたが、重要性が増し たため、連結の範囲に含めておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 デンヨー興産(株) デンヨー アメリカ コーポレーシ ョン デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション デンヨー アジア PTE.LTD. ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD. 西日本発電機(株) デンヨー ヨーロッパ B.V. デンヨーテクノサービス(株)及びデン ヨー貿易(株)は、平成21年7月1日付で 当社を存続会社とする吸収合併によ り消滅したため、連結の範囲から除外 しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 新日本建販(株) (2) 関連会社P.T.デイン プリマ ジェネ レーターについては、当期純損益のうち 持分に見合う額及び利益剰余金等のう ち持分に見合う額がいずれも連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法 の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 新日本建販(株) (2) 関連会社P.T.デイン プリマ ジェネ レーターについては、当期純損益のうち 持分に見合う額及び利益剰余金等のう ち持分に見合う額がいずれも連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法 の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コー ポレーション他5社の決算日は平成20年 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コー ポレーション他5社の決算日は平成21年 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)に よっております。</p> <p>時価のないもの 主に、移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品は主として先入先出 法による原価法、原材料は主として移 動平均法による原価法を採用して おります(貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法により 算定)。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>イ. 従来、当社における原材料の評価方 法は、主として先入先出法を採用して おりましたが、当連結会計年度より主 として移動平均法に変更することと いたしました。この変更は、近年の原 料相場の高騰に伴い、原材料の購入価 格の損益に与える影響を平準化する ためであります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に変更して おります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える 影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び国内連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生した年度に一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益・費用の計上基準 割賦販売利益については、割賦金の回収期限の到来の日をもって利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株式持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年 4月 1日付で、従来、退職給付債務を簡便法で計算していた一部の国内連結子会社の従業員全員が当社へ転籍しております。これに伴い、転籍者の退職給付債務の計算方法の変更により生じた退職給付債務の増加額78百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>また、平成21年 4月 1日付で、当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度から、グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。この移行に伴い発生した過去勤務債務75百万円を一括償却し、退職給付費用の減少として処理した結果、当連結会計年度の営業損失が75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な収益・費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金 コモディティ・原材料(銅) スワップ</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスク及び原材料(銅)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当該規程にてデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,719百万円、424百万円、2,038百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収還付法人税等」の金額は98百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「借地権他」として掲載されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「借地権」「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「借地権」「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ45百万円、22百万円、4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の百分の十を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は12百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 489百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 582百万円</p> <p>2. 輸出形割引高 62百万円</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. このうち賞与引当金繰入額84百万円、退職給付費用62百万円、製品保証引当金繰入額44百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 509百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、主に機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p>	<p>1. このうち賞与引当金繰入額86百万円、退職給付費用26百万円、製品保証引当金繰入額27百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 407百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,859,660	-	500,000	25,359,660
合計	25,859,660	-	500,000	25,359,660
自己株式				
普通株式(注)	1,113,134	801,760	500,000	1,414,894
合計	1,113,134	801,760	500,000	1,414,894

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

普通株式の自己株式の増加801,760株は、取締役会決議による取得800,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,760株であります。

普通株式の自己株式の減少500,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	272	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	219	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	215	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,359,660	-	-	25,359,660
合計	25,359,660	-	-	25,359,660
自己株式				
普通株式(注)	1,414,894	600,831	-	2,015,725
合計	1,414,894	600,831	-	2,015,725

(注) 普通株式の自己株式の増加600,831株は、取締役会決議による取得600,000株、及び単元未満株式の買取による増加831株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	215	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	165	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	116	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,104百万円	現金及び預金勘定 10,577百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 300百万円	現金及び現金同等物 10,577百万円
有価証券に含まれる現金同等物 499百万円	
現金及び現金同等物 9,304百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>320</td> <td>150</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>102</td> <td>42</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358</td> <td>92</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781</td> <td>285</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	320	150	169	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	102	42	59	ソフトウェア	358	92	266	合計	781	285	495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>312</td> <td>180</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>99</td> <td>59</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358</td> <td>163</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770</td> <td>404</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	312	180	132	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	99	59	39	ソフトウェア	358	163	194	合計	770	404	366
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	320	150	169																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	102	42	59																																						
ソフトウェア	358	92	266																																						
合計	781	285	495																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	312	180	132																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	99	59	39																																						
ソフトウェア	358	163	194																																						
合計	770	404	366																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 128百万円	1年内 125百万円
1年超 366百万円	1年超 241百万円
合計 495百万円	合計 366百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 128百万円	支払リース料 128百万円
減価償却費相当額 128百万円	減価償却費相当額 128百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期限であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、原材料(銅)に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、決定承認権限規程の与信限度設定事務手続要領により、また、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同等の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、債権と債務のバランスをとることにより、リスクを軽減しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告してありま

す。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注意事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,577	10,577	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	9,056 28		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,028 3,536	9,028 3,536	- -
資産計	23,142	23,142	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,856	3,856	-
(2) 短期借入金	451	451	-
(3) 長期借入金	517	519	2
負債計	4,825	4,827	2
デリバティブ取引	38	38	-

(*1)受取手形及び売掛金については、一般債権の貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(3)参照)。また、コモディティ・スワップについては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,734

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,049	6	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	99	-	-
合計	19,627	106	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,203	1,852	648
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,203	1,852	648
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	863	713	149
債券	-	-	-
その他	149	128	21
小計	1,012	841	171
合計	2,216	2,694	477

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	7	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	1,095

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	5	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	99	-	-
合計	5	99	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について130百万円(その他有価証券で時価のある株式88百万円、時価評価されていない株式41百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上40%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,249	1,894	1,354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,249	1,894	1,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107	121	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	179	192	12
	小計	287	313	26
合計		3,536	2,208	1,328

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,734百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上40%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	96	40	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	96	40	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連ではコモディティ・スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、原材料（銅）の価格変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を行っております。また、将来の市場金利変動リスクの回避や金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 長期借入金

コモディティ・スワップ 原材料（銅）

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいと判断しております。

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係る管理体制

貿易取引に係る為替予約の締結は社内規程に基づき、営業部が「承認申請書」により申請し、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部門財務部では毎月末に銀行より為替予約残高の報告を受け、締結した為替予約の内容を確認しております。

金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引についても、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部門財務部が必要に応じて経営会議に報告しております。

また、連結子会社で行われている為替予約取引についても、提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って、厳格に実行管理されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)においては為替予約取引の期末残高はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いております。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	銅スワップ取引	122	20	38	38
合計		122	20	38	38

(注) 時価の算定方法

スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。
 なお、当社は平成21年4月から適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。
 国内連結子会社は平成21年4月から退職一時金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。
 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,365	2,383
(2) 年金資産(百万円)	1,428	1,602
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1) + (2)	936	781
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	36	27
(5) 退職給付引当金(百万円)(3) + (4)	973	808

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	192	80
(1) 勤務費用(百万円)	151	139
(2) 利息費用(百万円)	43	43
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	16	17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13	8
(5) 過去勤務費用の処理額(百万円)	-	75

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型年金制度に係る掛金拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
 2. 平成21年4月1日付で、従来、退職給付債務を簡便法で計算していた一部の国内子会社の従業員全員が当社へ転籍しております。これに伴い、当連結会計年度の退職給付費用として上記以外に転籍者の退職給付債務の増加額78百万円が特別損失に計上されています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.25	1.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	107	105
製品保証引当金	101	87
未払事業税	5	6
未実現たな卸資産売却益	82	60
未実現固定資産売却益	72	58
長期未払金	41	41
退職給付引当金	397	327
投資有価証券評価損	61	61
会員権評価損	6	6
税務上の繰越欠損金	64	373
その他	228	169
繰延税金資産小計	1,168	1,297
評価性引当額	171	229
繰延税金資産合計	997	1,068
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	564	564
その他	173	546
繰延税金負債合計	738	1,110
繰延税金資産(負債)の純額	259	42

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	429	329
固定資産 - 繰延税金資産	112	97
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	282	469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.8
住民税均等割等	1.7	19.3
過年度法人税等	2.6	10.5
留保利益の税効果	-	9.6
海外子会社税率差異	-	31.2
評価性引当額	2.8	33.7
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	93.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成21年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月1日付で、連結子会社であるデンヨーテクノサービス(株)及びデンヨー貿易(株)の2社を吸収合併いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：デンヨー(株)

事業の内容：産業用電気機械器具等(エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等)の製造並びに販売

被結合企業

名称：デンヨーテクノサービス(株)

事業の内容：産業用電気機械器具等(発電機関連等)の製造・販売、保守及び修理

名称：デンヨー貿易(株)

事業の内容：海外向けに産業用電気機械器具等(発電機関連等)の輸出による販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、デンヨーテクノサービス(株)及びデンヨー貿易(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

デンヨー(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを目指して、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するためのものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、当社グループ(当社及び連結子会社)は産業用電気機械器具等の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等が主な事業であり、売上高、営業利益及び資産の金額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計(百万 円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,809	4,942	4,500	429	37,681	-	37,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,590	344	-	0	4,935	(4,935)	-
計	32,400	5,287	4,500	429	42,617	(4,935)	37,681
営業費用	31,174	5,239	4,206	536	41,157	(5,067)	36,090
営業利益又は営業損失()	1,225	47	293	107	1,459	131	1,591
資産	39,681	2,535	2,672	396	45,285	(1,378)	43,907

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計(百万 円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,483	2,944	2,446	381	24,254	-	24,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,216	110	2	-	2,329	(2,329)	-
計	20,700	3,054	2,448	381	26,584	(2,329)	24,254
営業費用	21,194	3,003	2,247	424	26,870	(2,530)	24,339
営業利益又は営業損失()	494	51	201	43	285	200	84
資産	36,256	2,517	2,308	459	41,541	(1,174)	40,367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

3. その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、オランダであります。

4. 追加情報(退職給付引当金)

追加情報に記載のとおり、平成21年4月1日付で、当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度から、グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。この移行に伴い発生した過去勤務債務75百万円を一括償却し、退職給付費用の減少として処理した結果、当連結会計年度の日本の営業損失は、75百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,309	7,033	2,764	18,107
連結売上高(百万円)				37,681
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	18.7	7.3	48.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北・中米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....シンガポール、インドネシア
 (3) その他.....イギリス、ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,184	3,532	1,530	9,247
連結売上高(百万円)				24,254
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	14.6	6.3	38.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北・中米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....シンガポール、インドネシア
 (3) その他.....イギリス、ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	新日本建販(株)	神奈川県横浜市金沢区	495	産業用電気機械器具等の販売及びリース・レンタル	(所有) 直接 15.7 (被所有) 直接 1.2	当社製品の販売及びリース・レンタル	製品の販売	1,853	受取手形及び売掛金	1,451

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新日本建 販(株)	神奈川県横 浜市金沢区	495	産業用電気 機械器具等 の販売及び リース・レ ンタル	(所有) 直接 15.7 (被所有) 直接 1.3	当社製品の 販売及び リース・レ ンタル	製品の販売	1,564	受取手形及 び売掛金	1,193

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,358.44円	1株当たり純資産額	1,386.46円
1株当たり当期純利益金額	35.37円	1株当たり当期純損失金額	1.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	863	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (百万円)	863	44
期中平均株式数(株)	24,424,080	23,646,555

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																	
<p>連結子会社の吸収合併(簡易・略式合併)</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日(予定)を合併の効力発生日として、当社と、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを目指して、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するためのものであります。</p> <p>(2) 合併の法的形式、合併後企業の商号 当社を存続会社とする吸収合併方式で、デンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社は合併により解散し、合併後の当社の商号は変更ありません。なお、被合併会社2社は、いずれも当社の完全子会社であるため、当社は合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、合併に伴い資本金および資本準備金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたします。</p> <p>(4) 被合併会社の直近の概要(平成21年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">(1) 商号</th> <th style="width: 40%;">デンヨーテクノサービス株式会社</th> <th style="width: 40%;">デンヨー貿易株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用品の販売</td> <td>海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>(4) 純資産</td> <td style="text-align: center;">1,878</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(5) 総資産</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> </tr> <tr> <td>(6) 直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: center;">3,642</td> <td style="text-align: center;">11,836</td> </tr> <tr> <td> 営業利益</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> <tr> <td> 経常利益</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> <tr> <td> 当期純利益</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td style="text-align: center;">50名</td> <td style="text-align: center;">13名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。 なお、この合併は、当社において完全子会社を吸収合併するものであるため連結業績に与える影響はありません。</p>		(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社	(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売	(3) 資本金	95	20	(4) 純資産	1,878	1,175	(5) 総資産	2,877	3,474	(6) 直近事業年度の業績			売上高	3,642	11,836	営業利益	198	524	経常利益	231	587	当期純利益	147	345	(7) 従業員数	50名	13名
(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社																																
(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売																																
(3) 資本金	95	20																																
(4) 純資産	1,878	1,175																																
(5) 総資産	2,877	3,474																																
(6) 直近事業年度の業績																																		
売上高	3,642	11,836																																
営業利益	198	524																																
経常利益	231	587																																
当期純利益	147	345																																
(7) 従業員数	50名	13名																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>子会社の設立(ベトナム現地法人)</p> <p>当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、海外事業の拡充に向けて市場の開拓を進めておりますが、このたびインドネシアにつぐアジアで第二の生産拠点をベトナムのハノイ近郊に設立することといたしました。当該子会社は、主に国際競争に対応していくための海外向けエンジン発電機の部品を製造・調達する拠点と位置づけております。</p> <p>(2) 新設する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 Denyo Vietnam Co., Ltd. (デンヨーベトナム) ・代表者 社長 増井 亨(当社取締役常務執行役員) ・所在地 Thang Long Industrial Park II, Yen My District, Hung Yen Province, Vietnam (ベトナム・ハノイ近郊) ・設立年月日 平成22年5月17日 ・営業開始 平成23年4月予定 ・主な事業の内容 産業用電気機械器具等(発電機)の製造販売 ・決算期 12月31日 ・従業員数 約50名(営業開始後) ・資本の額 US \$ 1,000 万(約9億円) ・出資比率 当社 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	501	451	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	509	509	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	517	7	1.2	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	4	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,528	976	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日現在の残高を加重平均して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	-	-	-
リース債務	2	2	0	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	5,452	6,321	5,777	6,703
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	337	73	15	410
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	428	56	113	554
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	17.94	2.39	4.82	23.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,328	7,142
受取手形	1 3,419	1 2,425
売掛金	1 5,679	1 5,150
有価証券	504	-
商品及び製品	4,688	2,889
仕掛品	152	181
原材料及び貯蔵品	814	774
前渡金	8	15
前払費用	48	40
繰延税金資産	215	275
関係会社短期貸付金	120	148
未収還付法人税等	272	141
その他	71	134
貸倒引当金	25	21
流動資産合計	20,298	19,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,066	5,252
減価償却累計額	2,158	2,413
建物（純額）	2,907	2,839
構築物	325	335
減価償却累計額	253	274
構築物（純額）	71	60
機械及び装置	1,990	2,055
減価償却累計額	1,672	1,808
機械及び装置（純額）	318	246
車両運搬具	99	89
減価償却累計額	85	81
車両運搬具（純額）	13	7
工具、器具及び備品	1,140	1,095
減価償却累計額	1,027	1,022
工具、器具及び備品（純額）	113	72
土地	3,656	4,282
有形固定資産合計	7,081	7,508
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	83	77
リース資産	8	6
施設利用権	2	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	140	131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774	4,617
関係会社株式	1,994	1,886
出資金	12	12
長期貸付金	0	10
従業員に対する長期貸付金	6	19
関係会社長期貸付金	118	62
破産更生債権等	9	10
長期前払費用	0	0
長期預金	500	500
事業保険積立金	61	6
差入保証金	68	72
その他	-	38
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	6,534	7,221
固定資産合計	13,756	14,862
資産合計	34,055	34,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,510	837
買掛金	3,596	2,570
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	2	2
未払金	14	7
未払費用	99	120
未払法人税等	36	39
未払事業所税	5	10
預り金	21	68
賞与引当金	156	191
製品保証引当金	133	182
設備関係支払手形	5	-
流動負債合計	6,081	4,531
固定負債		
長期借入金	500	-
リース債務	7	4
長期未払金	101	101
長期預り保証金	53	53
繰延税金負債	136	479
退職給付引当金	724	643
その他	100	-
固定負債合計	1,623	1,282
負債合計	7,704	5,814

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金		
資本準備金	1,754	1,754
資本剰余金合計	1,754	1,754
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	472	472
別途積立金	19,609	19,609
繰越利益剰余金	2,946	4,787
利益剰余金合計	23,516	25,357
自己株式	1,128	1,558
株主資本合計	26,096	27,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	815
繰延ヘッジ損益	59	22
評価・換算差額等合計	254	837
純資産合計	26,350	28,346
負債純資産合計	34,055	34,160

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 25,375	3 16,007
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,346	4,688
当期製品製造原価	21,211	10,325
当期商品仕入高	833	1,065
合計	26,391	16,078
他勘定振替高	1 2	-
商品及び製品期末たな卸高	4,688	2,889
商品及び製品売上原価	21,700	13,189
差引売上総利益	3,675	2,818
割賦販売未実現利益戻入額	0	-
売上総利益	3,675	2,818
販売費及び一般管理費		
販売手数料	79	24
巡回サービス費	178	134
運賃及び荷造費	347	392
広告宣伝費	109	140
製品保証引当金繰入額	133	78
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬及び給料手当	1,259	1,520
賞与引当金繰入額	96	126
福利厚生費	248	309
退職給付費用	85	7
旅費及び交通費	149	156
事務通信費	325	305
租税公課	47	54
減価償却費	127	132
賃借料	190	204
試験研究費	103	59
その他	177	198
販売費及び一般管理費合計	2 3,658	2 3,847
営業利益又は営業損失()	17	1,029
営業外収益		
受取利息	58	31
受取配当金	3 568	3 465
経営指導料	3 82	3 99
為替差益	6	-
受取家賃	3 125	3 97
雑収入	121	106
営業外収益合計	963	799

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	27	19
コミットメントフィー	17	18
貸貸収入原価	22	18
為替差損	-	0
投資事業組合運用損	12	12
雑損失	7	8
営業外費用合計	87	77
経常利益又は経常損失()	892	307
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	7	40
貸倒引当金戻入額	-	17
抱合せ株式消滅差益	-	2,606
特別利益合計	8	2,664
特別損失		
固定資産処分損	5 3	5 2
投資有価証券売却損	6	2
投資有価証券評価損	130	-
関係会社株式評価損	-	245
退職給付費用	-	78
その他	0	-
特別損失合計	140	329
税引前当期純利益	760	2,026
法人税、住民税及び事業税	47	44
法人税等調整額	187	240
法人税等合計	234	196
当期純利益	526	2,223

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,678	88.7	8,475	81.6
労務費	1	1,208	5.7	976	9.4
経費	2	1,176	5.6	929	9.0
当期総製造費用		21,063	100.0	10,381	100.0
期首仕掛品たな卸高		366		152	
合計		21,430		10,533	
他勘定振替高	3	66		26	
期末仕掛品たな卸高		152		181	
当期製品製造原価		21,211		10,325	

(注) 原価計算の方法

原価計算は実際原価計算制度を採用し、個別(ロット別)原価計算の方法によっております。材料の一部、直接労務費及び製造間接費は予定額をもって配賦し、予定額と実際額との差額は原価差額としてたな卸資産と売上原価に配賦しております。

- この内賞与引当金繰入額60百万円及び退職給付費用52百万円が含まれております。
- 経費の主な内訳は次のとおりであります。

外注修理費	278百万円
外注加工費	297百万円
減価償却費	228百万円
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究費	66百万円
計	66百万円

(注) 原価計算の方法

同左

- この内賞与引当金繰入額65百万円及び退職給付費用16百万円が含まれております。
- 経費の主な内訳は次のとおりであります。

外注修理費	315百万円
外注加工費	117百万円
減価償却費	173百万円
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究費	26百万円
計	26百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,954	1,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954	1,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,754	1,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
別途積立金		
前期末残高	19,609	19,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,609	19,609
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,374	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	492	381
当期純利益	526	2,223
自己株式の消却	462	-
当期変動額合計	428	1,841
当期末残高	2,946	4,787
利益剰余金合計		
前期末残高	23,944	23,516
当期変動額		
剰余金の配当	492	381
当期純利益	526	2,223
自己株式の消却	462	-
当期変動額合計	428	1,841
当期末残高	23,516	25,357

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	987	1,128
当期変動額		
自己株式の取得	603	429
自己株式の消却	462	-
当期変動額合計	141	429
当期末残高	1,128	1,558
株主資本合計		
前期末残高	26,666	26,096
当期変動額		
剰余金の配当	492	381
当期純利益	526	2,223
自己株式の取得	603	429
当期変動額合計	569	1,411
当期末残高	26,096	27,508
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,105	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	501
当期変動額合計	791	501
当期末残高	314	815
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	82
当期変動額合計	69	82
当期末残高	59	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,114	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	583
当期変動額合計	860	583
当期末残高	254	837
純資産合計		
前期末残高	27,780	26,350
当期変動額		
剰余金の配当	492	381
当期純利益	526	2,223
自己株式の取得	603	429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	583
当期変動額合計	1,430	1,995
当期末残高	26,350	28,346

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主に、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料は主として移動平均法による原価法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。 (会計方針の変更)</p> <p>イ. 従来、当社における原材料の評価方法は、主として先入先出法を採用していましたが、当事業年度より主として移動平均法に変更することといたしました。この変更は、近年の原料相場の高騰に伴い、原材料の購入価格の損益に与える影響を平準化するためであります。 なお、会計方針を明瞭に表示するため、当事業年度より勘定科目別にたな卸資産の評価方法を記載しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 7年</p> <p>（追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生した年度に一括償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>平成21年 4月 1日付で、従来、退職給付債務を簡便法で計算していた一部の国内連結子会社の従業員全員が当社へ転籍しております。これに伴い、転籍者の退職給付債務の計算方法の変更により生じた退職給付債務の増加額78百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>また、平成21年 4月 1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。この移行に伴い発生した過去勤務債務75百万円を一括償却し、退職給付費用の減少として処理した結果、当事業年度の営業損失が75百万円減少しております。</p>
7. 収益、費用の計上基準	割賦販売利益については、割賦金の回収期限の到来の日をもって利益に計上しております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金 コモディティ・スワップ 原材料(銅)</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスク及び原材料(銅)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引を利用しております。なお、当該規程にてデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略してしております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は98百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は1百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,612百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,612百万円	売掛金	2,717百万円	支払手形	15百万円	買掛金	670百万円	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,000百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table> <p>2. 輸出手形割引高 62百万円</p> <p>3. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	779百万円	売掛金	1,778百万円	支払手形	6百万円	買掛金	340百万円	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,000百万円
受取手形	1,612百万円																												
売掛金	2,717百万円																												
支払手形	15百万円																												
買掛金	670百万円																												
コミットメントラインの総額	3,000百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
差引額	3,000百万円																												
受取手形	779百万円																												
売掛金	1,778百万円																												
支払手形	6百万円																												
買掛金	340百万円																												
コミットメントラインの総額	3,000百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
差引額	3,000百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 509百万円</p> <p>なお、研究開発費は、技術部の人件費及び試験研究費等の総額であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">14,585百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営指導料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取家賃等</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損は主に機械及び装置の廃却によるものであります。</p>	試験研究費	1百万円	雑損	1百万円	計	2百万円	関係会社への売上高	14,585百万円	関係会社からの受取配当金	422百万円	関係会社経営指導料	82百万円	関係会社からの受取家賃等	114百万円	<p>1.</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 407百万円</p> <p>なお、研究開発費は、開発部門の人件費及び試験研究費等の総額であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,101百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営指導料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取家賃等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 同左</p>	関係会社への売上高	5,101百万円	関係会社からの受取配当金	389百万円	関係会社経営指導料	99百万円	関係会社からの受取家賃等	62百万円
試験研究費	1百万円																						
雑損	1百万円																						
計	2百万円																						
関係会社への売上高	14,585百万円																						
関係会社からの受取配当金	422百万円																						
関係会社経営指導料	82百万円																						
関係会社からの受取家賃等	114百万円																						
関係会社への売上高	5,101百万円																						
関係会社からの受取配当金	389百万円																						
関係会社経営指導料	99百万円																						
関係会社からの受取家賃等	62百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,064,509	801,760	500,000	1,366,269
合計	1,064,509	801,760	500,000	1,366,269

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加801,760株は、取締役会決議による取得800,000株及び単元未満株式の買戻し1,760株による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,366,269	600,831	-	1,967,100
合計	1,366,269	600,831	-	1,967,100

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加600,831株は、取締役会決議による取得600,000株及び単元未満株式の買戻し831株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	96	40	56	工具、器具及び備品	93	55	37																				
ソフトウェア	358	92	266	ソフトウェア	358	163	194																				
合計	455	132	322	合計	452	219	232																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	90百万円	1年超	232百万円	合計	322百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	88百万円	1年超	143百万円	合計	232百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円
1年内	90百万円																										
1年超	232百万円																										
合計	322百万円																										
支払リース料	93百万円																										
減価償却費相当額	93百万円																										
1年内	88百万円																										
1年超	143百万円																										
合計	232百万円																										
支払リース料	90百万円																										
減価償却費相当額	90百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,795百万円、関連会社株式91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-	300
賞与引当金	63	77
製品保証引当金	54	74
長期未払金	41	41
退職給付引当金	294	260
投資有価証券評価損	61	61
関係会社株式評価損	-	100
会員権評価損	6	6
その他	165	177
繰延税金資産小計	686	1,099
評価性引当額	104	209
繰延税金資産合計	582	890
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	323	564
その他有価証券評価差額金	162	513
その他	16	15
繰延税金負債合計	503	1,093
繰延税金資産(負債)の純額	78	203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2	7.7
住民税均等割等	3.3	1.3
税額控除	3.1	0.3
過年度法人税等	6.2	0.6
評価性引当額	1.9	4.9
抱合せ株式消滅差益	-	52.3
その他	1.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	9.7

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,098.25円	1株当たり純資産額	1,211.75円
1株当たり当期純利益金額	21.51円	1株当たり当期純利益金額	93.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	526	2,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	526	2,223
期中平均株式数(株)	24,472,705	23,695,180

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>連結子会社の吸収合併(簡易・略式合併) 当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日(予定)を合併の効力発生日として、当社と、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを目指して、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するためのものであります。</p> <p>(2) 合併の法的形式、合併後企業の商号 当社を存続会社とする吸収合併方式で、デンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社は合併により解散し、合併後の当社の商号は変更ありません。なお、被合併会社2社は、いずれも当社の完全子会社であるため、当社は合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、合併に伴い資本金および資本準備金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたします。</p> <p>(4) 被合併会社の直近の概要(平成21年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">(1) 商号</th> <th style="width: 40%;">デンヨーテクノサービス株式会社</th> <th style="width: 40%;">デンヨー貿易株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売</td> <td>海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>(4) 純資産</td> <td style="text-align: center;">1,878</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(5) 総資産</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> </tr> <tr> <td>(6) 直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: center;">3,642</td> <td style="text-align: center;">11,836</td> </tr> <tr> <td> 営業利益</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> <tr> <td> 経常利益</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> <tr> <td> 当期純利益</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td style="text-align: center;">50名</td> <td style="text-align: center;">13名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。 なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産および負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上する予定であります。</p>		(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社	(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売	(3) 資本金	95	20	(4) 純資産	1,878	1,175	(5) 総資産	2,877	3,474	(6) 直近事業年度の業績			売上高	3,642	11,836	営業利益	198	524	経常利益	231	587	当期純利益	147	345	(7) 従業員数	50名	13名
(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社																																
(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売																																
(3) 資本金	95	20																																
(4) 純資産	1,878	1,175																																
(5) 総資産	2,877	3,474																																
(6) 直近事業年度の業績																																		
売上高	3,642	11,836																																
営業利益	198	524																																
経常利益	231	587																																
当期純利益	147	345																																
(7) 従業員数	50名	13名																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>子会社の設立(ベトナム現地法人) 当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 当社は、海外事業の拡充に向けて市場の開拓を進めておりますが、このたびインドネシアにつぐアジアで第二の生産拠点をベトナムのハノイ近郊に設立することといたしました。当該子会社は、主に国際競争に対応していくための海外向けエンジン発電機の部品を製造・調達する拠点と位置づけております。</p> <p>(2) 新設する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 Denyo Vietnam Co., Ltd. (デンヨーベトナム) ・代表者 社長 増井 亨(当社取締役常務執行役員) ・所在地 Thang Long Industrial Park II, Yen My District, Hung Yen Province, Vietnam (ベトナム・ハノイ近郊) ・設立年月日 平成22年5月17日 ・営業開始 平成23年4月予定 ・主な事業の内容 産業用電気機械器具等(発電機)の製造販売 ・決算期 12月31日 ・従業員数 約50名(営業開始後) ・資本の額 US \$ 1,000 万(約9億円) ・出資比率 当社 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	417,000	77
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	93
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	33
		(株)鶴見製作所	648,000	426
		(株)カナモト	625,000	276
		日野自動車(株)	329,000	129
		新電元工業(株)	567,000	197
		長野計器(株)	115,676	71
		(株)小松製作所	245,000	480
		(株)クボタ	330,000	281
		(株)横河ブリッジホールディングス	209,000	145
		住友商事(株)	110,000	118
		高周波熱錬(株)	153,000	109
		日揮(株)	79,000	131
		エア・ウォーター(株)	142,586	152
		(株)ダイヘン	346,000	153
		(株)ワキタ	183,575	68
		西尾レントオール(株)	64,300	44
		新家工業(株)	200,000	26
		東プレ(株)	112,000	83
		日本パーカライジング(株)	57,000	72
		(株)ユーシン	52,000	38
		(株)山善	119,812	47
		ユアサ商事(株)	146,000	12
		サコス(株)	117,000	10
		(株)アクティオ	684,162	646
		三共リース(株)	20,000	140
		日東工機(株)	267,000	100
		日本ドライケミカル(株)	20,000	52
		町田機工(株)	250	20
		(株)ピナン	2,000	20
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	58		
その他(21銘柄)	280,107	116		
計		6,942,469	4,438	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	15,000
		その他(1銘柄)	1
計		-	179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,066	187	0	5,252	2,413	118	2,839
構築物	325	10	0	335	274	12	60
機械及び装置	1,990	83	18	2,055	1,808	99	246
車両運搬具	99	3	14	89	81	8	7
工具、器具及び備品	1,140	27	73	1,095	1,022	57	72
土地	3,656	625	-	4,282	-	-	4,282
有形固定資産計	12,279	937	106	13,110	5,601	296	7,508
無形固定資産							
借地権	45	-	-	45	-	-	45
ソフトウェア	94	21	-	115	38	21	77
リース資産	10	-	-	10	3	2	6
施設利用権	5	-	-	5	3	0	1
電話加入権	0	0	0	0	-	-	0
無形固定資産計	157	21	0	178	46	23	131
長期前払費用	0	-	-	0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額には、デンヨーテクノサービス㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。

区分	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
建物	185	137	48
構築物	10	8	1
機械及び装置	68	55	13
車両運搬具	0	0	0
工具、器具及び備品	10	9	1
土地	625	-	625
ソフトウェア	8	5	3
電話加入権	0	-	0
合計	910	215	694

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	57	9	51	34
賞与引当金	156	191	156	-	191
製品保証引当金	133	190	138	3	182

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	452
普通預金	2,887
定期預金	3,800
小計	7,139
合計	7,142

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本建販(株)	779
興銀リース(株)	144
(株)山善	129
日東工機(株)	104
(株)ワキタ	103
その他	1,162
計	2,425

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	470
" 5月	467
" 6月	698
" 7月	396
" 8月	255
" 9月	110
" 10月以降	26
計	2,425

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユナイテッド・マシナリー・サービスPTE. LTD	530
水戸工業(株)	447
デンヨー アメリカ コーポレーション	426
新日本建販(株)	414
ユアサ商事(株)	285
その他	3,045
計	5,150

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
5,679	16,864	17,394	5,150	77.2	117.2

(注) 1. 滞留期間は $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ にて算出しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
発電機	2,026
溶接機	361
コンプレッサー	301
その他	200
計	2,889

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
発電機	136
溶接機	30
コンプレッサー	14
計	181

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	47
補助材料	93
購入部品	633
計	774

固定資産
 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
デンヨー アジア PTE.LTD.	600
デンヨー アメリカ コーポレーション	496
デンヨー ヨーロッパ B.V.	353
西日本発電機(株)	285
新日本建販(株)	91
デンヨー興産(株)	59
計	1,886

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
極東機械産業(株)	269
(株)ワカサマツバ	100
(株)マツバ	84
京都電機器(株)	81
エース機工(株)	74
その他	228
計	837

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	185
" 5月	181
" 6月	191
" 7月	163
" 8月	47
" 9月	69
計	837

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	580
コマツディーゼル(株)	216
西日本発電機(株)	209
富士重工産機販売(株)	111
新日本建販(株)	98
その他	1,352
計	2,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 同上 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を次のとおり実施しております。 毎期末(3月31日現在)の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数に応じて、以下の基準により年1回実施いたします。 ・100株以上1,000株未満所有の株主に、お米券(2kg)を贈呈 ・1,000株以上5,000株未満所有の株主に、お米券(3kg)を贈呈 ・5,000株以上所有の株主に、お米券(5kg)を贈呈 なお、贈呈の時期は、定時株主総会終了後に「定時株主総会決議ご通知」に同封してお送りいたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成21年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成21年7月1日 平成21年8月12日 平成21年11月13日 平成22年2月12日 平成22年3月2日 平成22年6月2日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成21年7月1日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成22年3月2日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成22年6月2日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間		
	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日		平成21年7月6日
	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日		平成21年8月5日
	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日		平成21年9月3日
	自 平成21年11月12日 至 平成21年11月30日		平成21年12月9日
	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日		平成22年1月6日
	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日		平成22年2月3日
	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日		平成22年3月5日
	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日		平成22年4月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

デンヨー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デンヨー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デンヨー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

デンヨー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デンヨー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デンヨー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

デンヨー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併の効力発生日として、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社及びデンヨー貿易株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

デンヨー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。